



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	31,863	7.1	1,276	△14.8	1,273	△15.1	896	△12.0
30年3月期第2四半期	29,753	7.4	1,497	4.3	1,499	4.3	1,018	3.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 896百万円 (△12.1%) 30年3月期第2四半期 1,019百万円 (3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	31.22	—
30年3月期第2四半期	35.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	35,892	17,828	49.7	621.01
30年3月期	36,188	17,764	49.1	618.79

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,828百万円 30年3月期 17,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成30年3月期の期末配当内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	6.6	3,200	1.8	3,200	1.6	2,300	△23.5	80.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	30,503,310株	30年3月期	30,503,310株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,795,049株	30年3月期	1,795,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	28,708,262株	30年3月期2Q	28,708,362株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府による経済政策の効果を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済の不確実性や相次ぐ自然災害の経済への影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界においては、平成30年4月に診療報酬改定が行われました。今改定では医療機能や患者の状態に応じた診療報酬体系の見直しが導入されたこと等から、医療機関にとって厳しい改定内容となっております。こうした状況を背景に、医療機関においては、経営の合理化・効率化が進められており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化が進められております。また、特定保険医療材料の償還価格改定も行われ、当社グループの主力商品であるステントやP T C Aバルーンカテーテル、ペースメーカ等の販売価格が下落しております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年下期にグループ化したテスコ秋田販売株式会社（現テスコ株式会社）の売上高が寄与した他、心臓律動管理関連と心臓血管外科関連において販売数量が伸長したこと等により31,863,568千円（前年同四半期比7.1%増）となりました。利益につきましては、仕入先との仕切価格交渉や目標販売数量を設定した上でのリベートプログラムの実施等により利益改善に取り組んだことで第1四半期累計期間から減益率は改善しましたが、第2四半期累計期間においては償還価格下落の影響を吸収しきれていないため、経常利益は1,273,799千円（前年同四半期比15.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は896,302千円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

分類別の経営成績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	11,055,959	37.2	10,204,013	32.0	△851,946	△7.7
心臓律動管理関連	7,034,336	23.6	8,707,007	27.3	1,672,670	23.8
心臓血管外科関連	3,787,726	12.7	4,641,212	14.6	853,486	22.5
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	2,553,068	8.6	2,777,722	8.7	224,653	8.8
大型医療機器関連	2,307,128	7.8	1,530,256	4.8	△776,871	△33.7
その他	3,015,363	10.1	4,003,355	12.6	987,992	32.8
合計	29,753,582	100.0	31,863,568	100.0	2,109,986	7.1

・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に実施し、既存顧客の深耕に努めましたが、償還価格改定に伴う販売価格下落の影響により、虚血性心疾患関連の売上高は10,204,013千円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈の治療で使用するE P Aブレーション関連商品や植込型除細動器（I C D）及び両室ペーシング機能付き植込型除細動器（C R T D）の販売数量が伸長したことにより、心臓律動管理関連の売上高は8,707,007千円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術（T A V I）関連商品やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したことにより、心臓血管外科関連の売上高は4,641,212千円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するP T Aバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したことにより、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は2,777,722千円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、前年同期に比べ大型案件が減少したため、大型医療機器関連の売上高は1,530,256千円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルの普及が進んだこと等から、その他の売上高は4,003,355千円（前年同四半期比32.8%増）となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ295,406千円減少し、35,892,955千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,468,237千円減少した一方、商品が512,838千円、現金及び預金が435,826千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ359,211千円減少し、18,064,796千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が159,788千円、流動負債のその他が155,395千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ63,805千円増加し、17,828,158千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により896,302千円増加した一方、前期の配当金の支払により832,539千円減少したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、13,752,934千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,272,639千円、売上債権の減少が1,468,237千円あった一方、たな卸資産の増加が512,990千円、法人税等の支払が490,775千円あったこと等により1,327,509千円の収入(前年同四半期は562,115千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が53,644千円あったこと等により59,140千円の支出(前年同四半期は1,363,147千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金の支払が832,539千円あったこと等により832,542千円の支出(前年同四半期は746,417千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月11日の「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,317,107	13,752,934
受取手形及び売掛金	17,377,571	15,909,333
商品	1,646,779	2,159,618
その他	701,179	1,001,333
貸倒引当金	△8,828	△10,189
流動資産合計	33,033,809	32,813,029
固定資産		
有形固定資産	2,321,898	2,272,484
無形固定資産	127,629	107,882
投資その他の資産	705,023	699,558
固定資産合計	3,154,551	3,079,925
資産合計	36,188,361	35,892,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,388,987	16,229,198
未払法人税等	485,853	420,927
賞与引当金	290,917	282,284
その他	469,402	314,006
流動負債合計	17,635,160	17,246,417
固定負債		
退職給付に係る負債	786,847	816,378
その他	2,000	2,000
固定負債合計	788,847	818,378
負債合計	18,424,008	18,064,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	15,476,998	15,540,760
自己株式	△538,034	△538,037
株主資本合計	17,761,333	17,825,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	127
退職給付に係る調整累計額	2,922	2,938
その他の包括利益累計額合計	3,020	3,065
純資産合計	17,764,353	17,828,158
負債純資産合計	36,188,361	35,892,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,753,582	31,863,568
売上原価	25,914,231	27,890,426
売上総利益	3,839,350	3,973,141
販売費及び一般管理費	2,341,727	2,696,855
営業利益	1,497,623	1,276,285
営業外収益		
受取利息	43	54
受取配当金	—	5
不動産賃貸料	977	1,005
その他	1,198	1,844
営業外収益合計	2,219	2,909
営業外費用		
支払利息	35	—
その他	35	5,396
営業外費用合計	71	5,396
経常利益	1,499,772	1,273,799
特別利益		
固定資産売却益	—	666
特別利益合計	—	666
特別損失		
固定資産売却損	—	1,826
事務所移転費用	16,714	—
特別損失合計	16,714	1,826
税金等調整前四半期純利益	1,483,057	1,272,639
法人税等	464,075	376,337
四半期純利益	1,018,982	896,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018,982	896,302

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,018,982	896,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	29
退職給付に係る調整額	547	16
その他の包括利益合計	547	45
四半期包括利益	1,019,529	896,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,529	896,347

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,483,057	1,272,639
減価償却費	120,344	115,693
売上債権の増減額(△は増加)	△1,844,065	1,468,237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,762	△512,990
仕入債務の増減額(△は減少)	253,781	△151,971
その他	31,874	△373,383
小計	△73,769	1,818,224
法人税等の支払額	△488,353	△490,775
その他	7	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△562,115	1,327,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,487	△53,644
投資有価証券等の取得による支出	△1,250,000	—
その他	△14,660	△5,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,147	△59,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△746,417	△832,539
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,417	△832,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,671,680	435,826
現金及び現金同等物の期首残高	11,954,989	13,317,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,283,308	13,752,934

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、株式会社エムシーアイの全株式を取得することを決議し、平成30年11月6日付で株式譲渡契約の締結を行いました。なお、株式譲渡の実行は平成30年12月1日を予定しております。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エムシーアイ

事業の内容：医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標の一つに掲げております。

株式会社エムシーアイは、山形県を中心に医療機器販売業を展開しており、東北エリアで事業展開するテスコ株式会社と地理的補完関係にあります。

本件株式取得により、当社グループの東北エリアの更なる顧客基盤強化及び事業規模拡大を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成30年12月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得後の議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

テスコ株式会社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000